

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月7日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 久光製薬株式会社

コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 高尾 信一郎

定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5293-1714

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	124,655	4.7	32,532	11.9	32,476	7.5	19,120	2.4
20年2月期	119,061	8.4	29,071	11.2	30,204	11.9	18,663	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	215.61	—	16.2	20.5	26.1
20年2月期	210.45	—	17.2	20.8	24.4

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 42百万円 20年2月期 264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	167,642	124,105	73.6	1,391.49
20年2月期	149,750	113,929	75.6	1,276.16

(参考) 自己資本 21年2月期 123,386百万円 20年2月期 113,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	22,382	△15,927	△5,467	33,356
20年2月期	25,722	△11,911	△7,479	32,706

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,322	28.5	4.9
21年2月期	—	31.50	—	31.50	63.00	5,588	29.2	4.7
22年2月期 (予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		30.1	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,300	2.7	17,000	0.3	17,300	△1.6	10,600	△5.5	120.90
通期	128,600	3.2	32,800	0.8	33,100	1.9	19,800	3.6	225.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 95,164,895株 20年2月期 95,164,895株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 6,492,238株 20年2月期 6,477,487株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	118,142	4.9	31,893	12.8	32,177	11.3	19,251	10.1
20年2月期	112,635	8.3	28,265	9.1	28,909	7.8	17,487	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	217.03	—
20年2月期	197.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	160,046	120,962	75.6	1,363.75
20年2月期	141,308	109,686	77.6	1,236.42

(参考) 自己資本 21年2月期 120,962百万円 20年2月期 109,686百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	62,300	3.2	16,600	0.7	17,000	△2.5	10,500	△7.7	119.73
通期	122,400	3.6	32,100	0.6	32,500	1.0	19,600	1.8	223.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成22年2月期(予想)の1株当たり当期純利益及び配当性向の算出には、平成21年3月に取得した自己株式(1,000,000株)を考慮しています。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融不安の影響が拡大し、秋以降急激に減速しました。国内では、原油・原材料の高騰が企業収益を悪化させ、商品価格の高騰や先行き不透明感から、個人消費も縮小する動きとなりました。

医療用医薬品業界においては、昨年4月の薬価改定の影響を受けるとともに、後発品の使用促進をはじめとする国の医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

生産環境面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,246億5千5百万円（前年同期比4.7%増、55億9千4百万円増）となり、当期の利益面については、経常利益は324億7千6百万円（前年同期比7.5%増、22億7千1百万円増）、当期純利益は191億2千万円（前年同期比2.4%増、4億5千7百万円増）となりました。

事業のセグメントの業績は、次のとおりです。

「医薬品及び関連製品事業」

当期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収テープ剤「モーラステープ20mg」、2倍サイズの同テープ剤「モーラステープL40mg」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラスパップ30mg」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラスパップ60mg」、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナテープ0.72mg」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」などのシェア拡大に努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品の外用鎮痛消炎剤や、水虫薬「ブテナロック」並びに美容マスク「ライフセラ」の新商品投入と商品改良による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。当期は外用鎮痛消炎剤として、インドメタシンを3.5%配合した「サロンパスEX」、フェルビナクを3.0%配合した「エアーサロンパスDX」を新発売するとともに、「フェイス」ブランドには「フェイスシップ」・「フェイスジェル」・「フェイスチックEX」・「フェイスL温感」をアイテム追加しました。又、「ライフセラ」ブランドの新シリーズとしてライフセラ美容液マスク「良潤肌（りょうじゅんはだ）」・「透明肌（とうめいはだ）」・「艶咲肌（つやさきはだ）」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,217億6千7百万円（前年同期比4.9%増、56億3千7百万円増）となりました。

「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に務めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めましたが、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は28億8千8百万円（前年同期比1.5%減、4千3百万円減）となりました。

<次期の見通し>

「医薬品及び関連製品事業」

医療用医薬品については、後発品の使用促進をはじめとする国の医療費抑制策の影響などが見込まれますが、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品については、市場の縮小が長期化し企業間競争が激化するなかで、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

「有線テレビ放送事業及びその他の事業」

有線テレビ放送事業及び実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスを図ると同時に、経営の合理化体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

次期の業績につきましては、売上高1,286億円（前年同期比3.2%増）、経常利益331億円（前年同期比1.9%増）、当期純利益198億円（前年同期比3.6%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,676億4千2百万円となり、前年同期に比べて178億9千1百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」の増加などによるものです。負債合計は、435億3千6百万円となり、前年同期に比べて77億1千5百万円増加しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」や「未払金」の増加などによるものです。純資産合計は、1,241億5百万円となり、前年同期に比べて101億7千6百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動から得た資金は223億8千2百万円となり、前年同期に比べて33億3千9百万円減少しました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」は増加したものの、「売上債権の増加額」の増加や「法人税等の支払額」の増加などによるものです。

投資活動に使用した資金は159億2千7百万円となり、前年同期に比べて40億1千6百万円増加しました。これは主に、「有価証券の取得による支出」の増加などによるものです。

財務活動に使用した資金は54億6千7百万円となり、前年同期に比べて20億1千1百万円減少しました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて6億5千万円増加し、333億5千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	72.8	66.3	73.1	75.6	73.6
時価ベースの自己資本比率	179.6	180.1	226.8	198.4	157.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.15	0.41	0.37	0.07	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ	587.4	559.4	352.3	1,188.4	1,143.0

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、2007年2月期より8月31日を基準日とする中間配当制度を導入し、業績等を勘案し配当金の増額を図ります。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき31円50銭とし、中間配当金31円50銭とあわせて年間63円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株につき34円、年間で1株につき68円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

②副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

[医薬品及び関連製品事業]

(国内) ①当社が製造販売しています。

②非連結子会社の㈱国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。

(海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。

②連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

③連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

⑤連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

[有線テレビ放送事業]

(国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン㈱は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

②連結子会社の㈱CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

[その他の事業]

(国内) ①連結子会社の㈱タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

②連結子会社の九動㈱は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

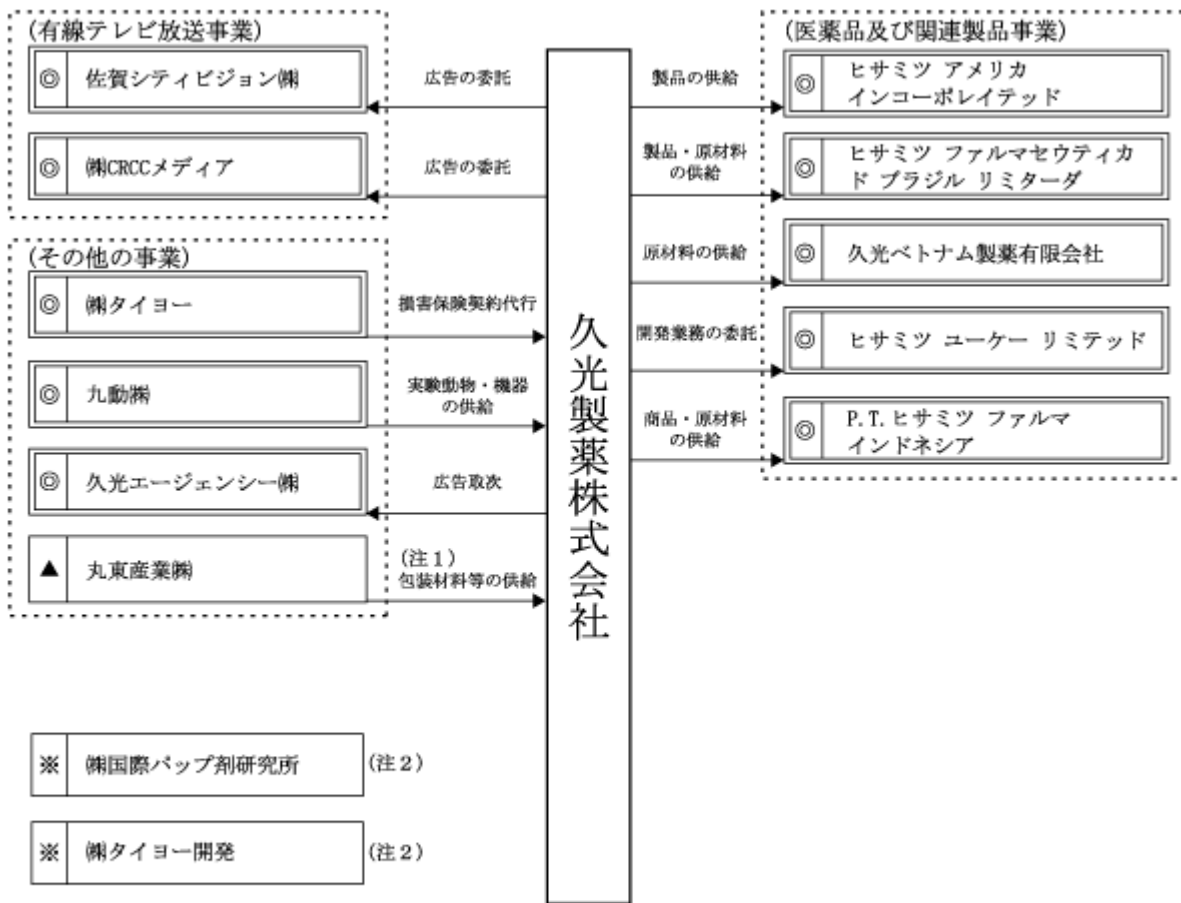
③連結子会社の久光エージェンシー㈱は、当社の広告の取次業を行っています。

④持分法適用関連会社の丸東産業㈱は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

⑤非連結子会社の㈱タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	10社	国内(5社)	海外(5社)
▲ 持分法適用関連会社	1社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(1社)

(注) 1 丸東産業㈱は、福岡証券取引所に上場しています。

2 ㈱国際パップ剤研究所及び㈱タイヨー開発は、現在、事業を休止しています。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年5月23日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、ROE(自己資本純利益率)15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

(医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、薬価基準の引下げ等今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、さらなる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		36,129		39,354	
2 受取手形及び売掛金		31,307		39,415	
3 有価証券		2,332		4,169	
4 たな卸資産		8,635		9,180	
5 繰延税金資産		1,345		2,133	
6 その他		909		975	
貸倒引当金		△171		△217	
流動資産合計		80,488	53.7	95,009	56.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,3	33,535		33,716	
減価償却累計額		△16,867	16,668	△17,744	15,971
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	25,020		26,553	
減価償却累計額		△17,997	7,023	△19,964	6,589
(3) 工具・器具及び備品	※2	7,828		8,492	
減価償却累計額		△5,776	2,052	△6,205	2,287
(4) 土地	※4		11,374		11,389
(5) 建設仮勘定			3,181		4,088
有形固定資産合計		40,299	(26.9)	40,325	(24.0)
2 無形固定資産					
(1) のれん		4,216		2,102	
(2) ソフトウェア		38		19	
(3) 無形固定資産仮勘定		—		2,704	
(4) その他		1,209		13	
無形固定資産合計		5,464	(3.7)	4,840	(2.9)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	14,872		13,465	
(2) 長期貸付金		512		361	
(3) 長期性預金		—		1,900	
(4) 前払年金費用		3,853		5,346	
(5) 繰延税金資産		2,154		4,588	
(6) その他		2,263		1,960	
貸倒引当金		△159		△154	
投資その他の資産合計		23,497	(15.7)	27,466	(16.4)
固定資産合計		69,262	46.3	72,632	43.3
資産合計		149,750	100.0	167,642	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,933		13,062	
2 短期借入金	※2	1,038		1,047	
3 未払金		7,699		9,936	
4 未払法人税等		6,980		8,838	
5 返品調整引当金		157		213	
6 賞与引当金		808		844	
7 その他		988		704	
流動負債合計		27,606	(18.4)	34,646	(20.7)
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	842		881	
2 再評価に係る繰延税金負債	※4	2,164		2,164	
3 退職給付引当金		4,071		4,554	
4 役員退職給与引当金		1,102		1,172	
5 その他		35		117	
固定負債合計		8,215	(5.5)	8,890	(5.3)
負債合計		35,821	23.9	43,536	26.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,473	(5.7)	8,473	(5.0)
2 資本剰余金		8,396	(5.6)	8,396	(5.0)
3 利益剰余金		106,010	(70.8)	119,650	(71.4)
4 自己株式		△12,504	(△8.4)	△12,571	(△7.5)
株主資本合計		110,376	(73.7)	123,948	(73.9)
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		326	(0.2)	△2,154	(△1.3)
2 土地再評価差額金	※4	3,188	(2.2)	3,188	(1.9)
3 為替換算調整勘定		△712	(△0.5)	△1,596	(△0.9)
評価・換算差額等合計		2,803	(1.9)	△561	(△0.3)
III 少数株主持分		750	(0.5)	719	(0.4)
純資産合計		113,929	76.1	124,105	74.0
負債純資産合計		149,750	100.0	167,642	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			119,061	100.0		124,655	100.0
II 売上原価	※2,3		36,101	30.3		39,884	32.0
売上総利益			82,960	69.7		84,771	68.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		53,888	45.3		52,239	41.9
営業利益			29,071	24.4		32,532	26.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		152			237		
2 受取配当金		170			241		
3 負ののれん償却額		24			—		
4 持分法による投資利益		264			42		
5 ロイヤリティ収入		193			114		
6 その他		616	1,422	1.2	685	1,319	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		21			19		
2 為替差損		90			1,194		
3 売上債権売却損		45			53		
4 その他		130	288	0.2	108	1,375	1.1
経常利益			30,204	25.4		32,476	26.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5			4		
2 関係会社清算益		—			53		
3 退職給付引当金戻入益		701			701		
4 販売権許諾料		—			1,000		
5 その他		—	707	0.6	94	1,854	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	121			515		
2 固定資産圧縮損		—			92		
3 減損損失	※5	292			—		
4 関係会社清算損		5			—		
5 投資有価証券売却損		130			0		
6 投資有価証券評価損		22			1,509		
7 退職加算金		133			—		
8 その他		—	705	0.6	4	2,122	1.7
税金等調整前当期純利益			30,206	25.4		32,208	25.8
法人税、住民税及び事業税		11,521			14,584		
法人税等調整額		△44	11,477	9.6	△1,564	13,020	10.4
少数株主利益(減算)			66	0.1		67	0.1
当期純利益			18,663	15.7		19,120	15.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)			△2,661		△2,661
当期純利益			18,663		18,663
自己株式処分差益		19			19
自己株式の取得				△2	△2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	19	13,872	△2	13,889
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	8,396	106,010	△12,504	110,376

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,129
剰余金の配当(中間配当)						△2,661
当期純利益						18,663
自己株式処分差益						19
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,921	—	△19	△3,941	14	△3,926
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,921	—	△19	△3,941	14	9,963
平成20年2月29日残高(百万円)	326	3,188	△712	2,803	750	113,929

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	8,396	106,010	△12,504	110,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,661		△2,661
剰余金の配当(中間配当)			△2,794		△2,794
当期純利益			19,120		19,120
自己株式の取得				△67	△67
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高			△24		△24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	13,640	△67	13,572
平成21年2月28日残高(百万円)	8,473	8,396	119,650	△12,571	123,948

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	326	3,188	△712	2,803	750	113,929
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,661
剰余金の配当(中間配当)						△2,794
当期純利益						19,120
自己株式の取得						△67
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高						△24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,481	—	△883	△3,365	△31	△3,396
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,481	—	△883	△3,365	△31	10,176
平成21年2月28日残高(百万円)	△2,154	3,188	△1,596	△561	719	124,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		30,206	32,208
2 減価償却費		3,429	4,765
3 減損損失		292	—
4 のれん償却費		2,114	2,114
5 負ののれん償却額		△24	—
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		△306	505
7 役員退職給与引当金の増加額(△は減少額)		△64	70
8 賞与引当金の増加額		120	35
9 貸倒引当金の増加額		9	41
10 返品調整引当金の増加額(△は減少額)		△10	56
11 受取利息及び受取配当金		△323	△478
12 支払利息		21	19
13 為替差損		92	23
14 持分法による投資利益		△264	△42
15 関係会社株式清算損		5	—
16 投資有価証券売却損		130	0
17 投資有価証券評価損		22	1,509
18 固定資産処分損		121	515
19 退職加算金		133	—
20 売上債権の増加額		△2,916	△8,416
21 たな卸資産の減少額(△は増加額)		279	△784
22 その他流動資産の減少額(△は増加額)		178	△105
23 現物寄付		621	—
24 支払債務の増加額		946	3,330
25 その他流動負債の増加額		750	693
26 その他		△820	△1,665
小計		34,745	34,397
27 利息及び配当金の受取額		316	758
28 利息の支払額		△21	△19
29 退職加算金		△133	—
30 法人税等の支払額		△9,184	△12,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,722	22,382

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減による支出		△569	△2,901
2 長期性預金の増減による支出		—	△1,300
3 有形固定資産の取得による支出		△8,365	△4,475
4 有形固定資産の売却による収入		0	20
5 無形固定資産の取得による支出		△1,197	△1,511
6 有価証券の取得による支出		△7,074	△10,794
7 有価証券の売却及び償還による収入		8,291	9,247
8 投資有価証券の取得による支出		△3,546	△4,558
9 投資有価証券の売却及び償還による収入		170	65
10 貸付による支出		△16	△17
11 貸付金の回収による収入		396	206
12 子会社株式の取得による支出		0	—
13 その他		—	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,911	△15,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減による収入(△は支出)		△27	124
2 長期借入による収入		59	245
3 長期借入金の返済による支出		△2,677	△279
4 少数株主への配当金の支払額		△34	△48
5 自己株式の取得による支出		△8	△66
6 配当金の支払額		△4,790	△5,433
7 その他		—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,479	△5,467
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△135	△337
V 現金及び現金同等物の増加額		6,196	650
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,510	32,706
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,706	33,356

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 当社は平成19年4月1日に久光メディカル株式 社を吸収合併しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 株式会社アール・アール・エフ研究所は当連結 会計年度において清算手続きを終了しています。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 として重要性がないため、持分法の適用から除外 しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありま せん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 丸東産業株式会社</p> <p>台湾久光製薬股份有限公司は清算したため、 当連結会計年度より持分法の適用範囲から 除外しています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p> b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品 主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p> a) 時価のあるもの 同左</p> <p> b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品 同左</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日																								
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシア	12月31日																								

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっています。</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>_____</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>ロ 在外連結子会社 主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「ロイヤリティ収入」は営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ロイヤリティ収入」は、「その他」に133百万円含まれています。</p> <p>「売上債権売却損」は営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「売上債権売却損」は、「その他」に36百万円含まれています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産仮勘定」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「無形固定資産仮勘定」は、「その他」に1,198百万円含まれています。</p> <p>「長期性預金」は総資産の1/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期性預金」は、「その他」に600百万円含まれています</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,536百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,200百万円
※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 858百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 68百万円(") 工具・器具及び備品 146百万円(") 計 1,072百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 538百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 13百万円(") 工具・器具及び備品 145百万円(") 計 696百万円(") (上記資産に対する債務) 短期借入金 125百万円(帳簿価額) 長期借入金 725百万円(") 計 850百万円(") 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 61百万円 長期借入金 333百万円 計 395百万円	※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 803百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 44百万円(") 工具・器具及び備品 127百万円(") 計 975百万円(") 上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 512百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 6百万円(") 工具・器具及び備品 126百万円(") 計 645百万円(") (上記資産に対する債務) 短期借入金 132百万円(帳簿価額) 長期借入金 592百万円(") 計 725百万円(") 上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 55百万円 長期借入金 278百万円 計 333百万円
※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、915百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
※4	土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,972百万円です。	※4	土地の再評価法の適用 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,877百万円です。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,595百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,838百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,444百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,148百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,234百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の退職給付引当金繰入額は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が勤務費用及び利息費用を上回ったため、マイナス表示しています。</p>	広告宣伝費	9,595百万円	販売促進費	11,838百万円	荷造運賃費	2,444百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	5,148百万円	賞与引当金繰入額	485百万円	退職給付引当金繰入額	△23百万円	役員退職給与引当金繰入額	149百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	11,234百万円	うち賞与引当金繰入額	139百万円	退職給付引当金繰入額	△7百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,306百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,029百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,622百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,615百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,306百万円	販売促進費	11,029百万円	荷造運賃費	2,595百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	給料及び手当	5,622百万円	賞与引当金繰入額	504百万円	退職給付引当金繰入額	62百万円	役員退職給与引当金繰入額	95百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	9,615百万円	うち賞与引当金繰入額	152百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円
広告宣伝費	9,595百万円																																																
販売促進費	11,838百万円																																																
荷造運賃費	2,444百万円																																																
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																
給料及び手当	5,148百万円																																																
賞与引当金繰入額	485百万円																																																
退職給付引当金繰入額	△23百万円																																																
役員退職給与引当金繰入額	149百万円																																																
のれん償却費	2,114百万円																																																
研究開発費	11,234百万円																																																
うち賞与引当金繰入額	139百万円																																																
退職給付引当金繰入額	△7百万円																																																
広告宣伝費	9,306百万円																																																
販売促進費	11,029百万円																																																
荷造運賃費	2,595百万円																																																
貸倒引当金繰入額	51百万円																																																
給料及び手当	5,622百万円																																																
賞与引当金繰入額	504百万円																																																
退職給付引当金繰入額	62百万円																																																
役員退職給与引当金繰入額	95百万円																																																
のれん償却費	2,114百万円																																																
研究開発費	9,615百万円																																																
うち賞与引当金繰入額	152百万円																																																
退職給付引当金繰入額	19百万円																																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,234百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は9,615百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																																
<p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は181百万円及び退職給付引当金繰入額は△12百万円です。</p>	<p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は185百万円及び退職給付引当金繰入額は54百万円です。</p>																																																
<p>※4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具・器具及び備品	37百万円	計	121百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	460百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	工具・器具及び備品	17百万円	計	515百万円																																
建物及び構築物	64百万円																																																
機械装置及び運搬具	19百万円																																																
工具・器具及び備品	37百万円																																																
計	121百万円																																																
建物及び構築物	460百万円																																																
機械装置及び運搬具	37百万円																																																
工具・器具及び備品	17百万円																																																
計	515百万円																																																
<p>※5 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">茨城県 つくば市</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。 上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。 なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物	茨城県 つくば市	292	計			292	—————																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
遊休資産	建物	茨城県 つくば市	292																																														
計			292																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,482,464	2,972	7,949	6,477,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2,524株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	448株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,949株
------------------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	2,661	30	平成19年8月31日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,477,487	14,751	—	6,492,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	14,533株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	218株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.5	平成20年8月31日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,793	31.5	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 36,129百万円	現金及び預金勘定 39,354百万円
有価証券勘定 2,332百万円	有価証券勘定 4,169百万円
計 38,461百万円	計 43,523百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,973百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,838百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等 △1,781百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等 △3,327百万円
現金及び現金同等物 32,706百万円	現金及び現金同等物 33,356百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,623百万円</p> <p>役員退職給与引当金 445百万円</p> <p>未払事業税 536百万円</p> <p>貸倒引当金 85百万円</p> <p>関係会社株式・出資金評価損 134百万円</p> <p>会員権評価損 321百万円</p> <p>投資有価証券評価損 562百万円</p> <p>賞与引当金 326百万円</p> <p>委託研究費 294百万円</p> <p>その他 954百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>5,286百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ228百万円</p> <p>前払年金費用 <u>Δ1,557百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ1,786百万円</u></p> <p>差引:繰延税金資産の純額 <u>3,500百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,822百万円</p> <p>役員退職給与引当金 474百万円</p> <p>未払事業税 671百万円</p> <p>貸倒引当金 118百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,436百万円</p> <p>関係会社株式・出資金評価損 133百万円</p> <p>会員権評価損 323百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,173百万円</p> <p>賞与引当金 338百万円</p> <p>委託研究費 942百万円</p> <p>その他 1,449百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>8,882百万円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 <u>Δ2,161百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>Δ2,161百万円</u></p> <p>差引:繰延税金資産の純額 <u>6,721百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.2%</p> <p>住民税均等割額 0.1%</p> <p>試験研究費特別税額控除 Δ3.8%</p> <p>その他 Δ0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.0%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.2%</p> <p>住民税均等割額 0.0%</p> <p>試験研究費特別税額控除 Δ2.2%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.4%</u></p>

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	199	199	△0	299	297	△2
③ その他	—	—	—	300	288	△11
小計	199	199	△0	599	585	△14
合計	199	199	△0	599	585	△14

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	4,206	6,101	1,894	1,305	1,662	356
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	4,206	6,101	1,894	1,305	1,662	356
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	8,218	6,838	△1,379	14,066	10,112	△3,953
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,218	6,838	△1,379	14,066	10,112	△3,953
合計	12,425	12,939	514	15,372	11,775	△3,596

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
① 非上場株式	396	489
② 信託受益証券等	2,080	3,526
合計	2,476	4,015
(子会社株式及び関連会社株式)		
① 子会社株式	48	48
② 関連会社株式	1,488	1,152
合計	1,536	1,200

4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	200	—	—	—
② その他	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	299	—	—	—
② その他	300	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,157百万円
(2) 年金資産	10,525百万円
(3) 小計(1)+(2)	368百万円
(4) 未認識過去勤務債務	114百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△701百万円
(6) 合計(3)+(4)+(5)	△218百万円
(7) 前払年金費用	△3,853百万円
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,071百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	461百万円
(2) 利息費用	195百万円
(3) 期待運用収益	△323百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△368百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△701百万円
(6) 退職給付費用	△736百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 企業年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,583百万円
(2) 年金資産	7,869百万円
(3) 小計(1)+(2)	<u>△2,714百万円</u>
(4) 未認識数理計算上の差異	3,505百万円
(5) 合計(3)+(4)	791百万円
(6) 前払年金費用	△5,346百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	<u>△4,554百万円</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	457百万円
(2) 利息費用	200百万円
(3) 期待運用収益	△304百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△222百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△701百万円
(6) 退職給付費用	<u>△570百万円</u>

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 企業年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,276.16円	1株当たり純資産額	1,391.49円
1株当たり当期純利益	210.45円	1株当たり当期純利益	215.61円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	113,929	124,105
普通株主に係る純資産額(百万円)	113,179	123,386
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	750	719
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	6,477	6,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	88,687	88,672

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	18,663	19,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,663	19,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,681	88,680

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しました。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 1,000,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 2,902百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成21年3月4日から平成21年3月17日まで</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第106期 (平成20年2月29日)		第107期 (平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		33,842		36,921
2 受取手形		152		329
3 売掛金		30,561		38,708
4 有価証券		2,280		4,126
5 商品		899		686
6 製品		4,161		4,826
7 原材料		1,139		1,361
8 仕掛品		347		326
9 貯蔵品		1,214		1,166
10 前払費用		160		224
11 繰延税金資産		1,319		2,150
12 関係会社短期貸付金		185		147
13 その他		427		519
貸倒引当金		△163		△208
流動資産合計		76,527	54.2	91,286
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	25,247		25,779	
減価償却累計額	△13,277	11,970	△14,287	11,492
(2) 構築物	2,179		2,151	
減価償却累計額	△1,528	650	△1,573	578
(3) 機械及び装置	22,801		24,489	
減価償却累計額	△16,503	6,297	△18,600	5,889
(4) 車輛及び運搬具	191		193	
減価償却累計額	△158	33	△171	22
(5) 工具・器具及び備品	7,325		7,923	
減価償却累計額	△5,377	1,948	△5,800	2,122
(6) 土地		10,902		10,948
(7) 建設仮勘定		3,137		4,088
有形固定資産合計		34,939	(24.7)	35,142
2 無形固定資産				
(1) のれん		4,204		2,102
(2) ソフトウェア		28		12
(3) 無形固定資産仮勘定		—		2,704
(4) その他		1,207		11
無形固定資産合計		5,439	(3.8)	4,831
				(22.0)
				(3.0)

区分	第106期 (平成20年2月29日)		第107期 (平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	13,326		12,255	
(2) 関係会社株式	1,891		1,830	
(3) 出資金	16		16	
(4) 関係会社出資金	1,103		1,143	
(5) 従業員長期貸付金	200		173	
(6) 関係会社長期貸付金	795		409	
(7) 破産更生債権等	206		203	
(8) 長期前払費用	183		360	
(9) 前払年金費用	3,853		5,346	
(10) 繰延税金資産	2,451		4,809	
(11) 事業保険	556		657	
(12) 会員権	232		228	
(13) その他	515		2,142	
貸倒引当金	△745		△525	
投資損失引当金	△183		△263	
投資その他の資産合計	24,402	(17.3)	28,787	(18.0)
固定資産合計	64,781	45.8	68,760	43.0
資産合計	141,308	100.0	160,046	100.0

区分	第106期 (平成20年2月29日)		第107期 (平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形		62		—
2 買掛金		7,833		11,006
3 未払金		7,849		10,000
4 未払費用		178		215
5 未払法人税等		6,817		8,693
6 預り金		23		61
7 返品調整引当金		157		213
8 賞与引当金		783		811
9 債務保証損失引当金		196		210
10 設備関係支払手形		516		—
11 その他		28		132
流動負債合計		24,445	(17.3)	31,346
II 固定負債				
1 再評価に係る繰延税金負債		2,164		2,164
2 退職給付引当金		3,899		4,386
3 役員退職給与引当金		1,096		1,165
4 その他		17		22
固定負債合計		7,176	(5.1)	7,738
負債合計		31,622	22.4	39,084
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金		8,473	(6.0)	8,473
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	2,118			2,118
(2) その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	6,123			6,123
資本剰余金合計		8,241	(5.7)	8,241
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
別途積立金	82,000			94,000
繰越利益剰余金	19,979			21,774
利益剰余金合計		101,979	(72.2)	115,774
4 自己株式		△12,480	(△8.8)	△12,547
株主資本合計		106,214	75.1	119,942
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金		283	(0.2)	△2,169
2 土地再評価差額金		3,188	(2.3)	3,188
評価・換算差額等合計		3,472	2.5	1,019
純資産合計		109,686	77.6	120,962
負債純資産合計		141,308	100.0	160,046

(2) 損益計算書

区分	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高						
1 商品売上高	7,551			7,468		
2 製品売上高	105,083	112,635	100.0	110,673	118,142	100.0
II 売上原価						
1 商品期首たな卸高	858			899		
2 製品期首たな卸高	4,974			4,161		
3 当期商品仕入高	4,142			3,821		
4 当期製品製造原価	28,776			34,016		
合計	38,751			42,898		
5 他勘定へ振替高	552			535		
6 商品期末たな卸高	899			686		
7 製品期末たな卸高	4,161	33,139	29.4	4,826	36,850	31.2
売上総利益		79,495	70.6		81,292	68.8
8 返品調整引当金戻入額 (△は繰入額)		10	0.0		△56	△0.0
差引売上総利益		79,506	70.6		81,235	68.8
III 販売費及び一般管理費		51,240	45.5		49,342	41.8
営業利益		28,265	25.1		31,893	27.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	99			166		
2 有価証券利息	12			19		
3 信託受益権利息	8			10		
4 受取配当金	208			595		
5 不動産賃貸料	107			103		
6 ロイヤリティ収入	212			151		
7 雑収入	294	942	0.8	391	1,438	1.2
V 営業外費用						
1 支払利息	3			0		
2 為替差損	160			1,052		
3 売上債権売却損	45			53		
4 債務保証損失引当金繰入額	60			13		
5 雑損失	27	298	0.3	34	1,154	1.0
経常利益		28,909	25.6		32,177	27.2

区分	第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第107期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
1 固定資産処分益	—			0		
2 貸倒引当金戻入益	85			220		
3 投資有価証券売却益	—			1		
4 退職給付引当金戻入益	701			701		
5 投資損失引当金戻入益	65			—		
6 関係会社清算益	—			53		
7 販売権許諾料	—	852	0.8	1,000	1,977	1.7
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	109			495		
2 減損損失	292			—		
3 投資有価証券売却損	130			0		
4 投資有価証券評価損	22			1509		
5 抱合せ株式消却差損	57			—		
6 関係会社清算損	5			—		
7 会員権評価損	—			4		
8 退職加算金	133			—		
9 投資損失引当金繰入額	14	765	0.7	79	2,089	1.8
税引前当期純利益		28,997	25.7		32,065	27.1
法人税、住民税及び事業税	11,231			14,337		
法人税等調整額	278	11,510	10.2	△1,524	12,813	10.8
当期純利益		17,487	15.5		19,251	16.3

(3) 株主資本等変動計算書

第106期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,129	△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)		△2,661	△2,661		△2,661
当期純利益		17,487	17,487		17,487
自己株式の取得				△8	△8
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
土地再評価差額金取崩額					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	2,696	12,696	△8	12,687
平成20年2月29日残高(百万円)	82,000	19,979	101,979	△12,480	106,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,129
剰余金の配当(中間配当)				△2,661
当期純利益				17,487
自己株式の取得				△8
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,860	—	△3,860	△3,860
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,860	—	△3,860	8,827
平成20年2月29日残高(百万円)	283	3,188	3,472	109,686

第107期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成21年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	82,000	19,979	101,979	△12,480	106,214
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,661	△2,661		△2,661
剰余金の配当(中間配当)		△2,794	△2,794		△2,794
当期純利益		19,251	19,251		19,251
自己株式の取得				△66	△66
別途積立金の積立	12,000	△12,000			—
事業年度中の変動額合計(百万円)	12,000	1,795	13,795	△66	13,728
平成21年2月28日残高(百万円)	94,000	21,774	115,774	△12,547	119,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	283	3,188	3,472	109,686
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,661
剰余金の配当(中間配当)				△2,794
当期純利益				19,251
自己株式の取得				△66
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,453	—	△2,453	△2,453
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,453	—	△2,453	11,275
平成21年2月28日残高(百万円)	△2,169	3,188	1,019	120,962

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年5月26日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 医薬事業部長 秋山 哲雄

（現 上席執行役員 医薬事業部長）

(2) その他重要な人事の変動（平成21年4月7日付）

①新任執行役員

執行役員 企業部長 齋藤 久

（現 企業部長）